

潮 流

最低の貯蓄率がもたらすもの

専務取締役 田中 久義

貯蓄率が低下し、その影響が心配されている。内閣府の発表によれば、家計の貯蓄率は 8 年連続して低下し、05 年度では 3.1% と、現在の調査方式が始まった 1955 年度以降で最低となった。ある新聞報道は、その要因として、家計所得の伸びが低いこととともに、人口高齢化などの構造要因が大きいことを指摘している。

この記事には貯蓄率の定義も示されている。それは、家計の収入から税金などを除いた可処分所得のうち、消費に向かわなかった分（貯蓄）の割合であり、この貯蓄には預貯金や株式投資などが含まれる、というものである。これは数式で示せば、家計の貯蓄 = 可処分所得 - 消費、貯蓄率 = 貯蓄 ÷ 可処分所得 × 100 となり、まさに教科書にあるとおりである。

先の記事は、貯蓄率低下に関する 2 つの要因をさらに説明している。まず家計所得の伸びの低さに関しては、国民所得に対する雇用者報酬の比率を表す「労働分配率」が低下していること、そして 05 年度ではそれが 70.6% と 4 年ぶりに下げ止まったとしている。さらに、超低金利の影響で利子所得が伸び悩んだこともあげている。

しかし、後者の要因はそのまま所得減につながるものとして理解できるが、前者は説明として不十分であるように思われる。というのは、国民所得がプラス成長つまり増加しているなかでは、労働分配率が横ばいであることは家計の所得増を意味するからである。このようななかで 05 年度も家計の貯蓄率が低下したということは、税負担や消費の変動がなければならぬことになる。しかし、このいずれについても増加したという話はほとんど耳に入らない。

もうひとつの要因としてあげられている人口高齢化の影響はどうであろうか。記事では、高齢者層では資産を取り崩して消費にあてる世帯の割合が現役世代より高いため、貯蓄率が低下するという。ここでいう資産とは、先にみたように預貯金や株式投資である。

このことは、先の貯蓄率の算式上どう考えればよいのであろうか。貯蓄を取り崩す家計は、可処分所得を消費が上回る状況にある。ここで検討されるべきは、ひとつは高齢者層の所得の大半を占める年金の水準問題であり、もうひとつは、投資への影響がどの程度想定されるかである。

貯蓄の算式が示しているように、貯蓄はある意味で消費を我慢することによって可能となる。とすれば、高齢者層の資産取り崩しは過去に我慢した消費を今行っているのであり、消費の維持・拡大という意味では経済に貢献する。これができないのであれば、年金を含めた政策の問題になろう。

また、貯蓄率が総体としてプラスを維持していることは、高齢者の貯蓄減少を他の誰かが埋めていることを示している。貯蓄率の低下が投資の減少につながる可能性があるというのは正しい指摘であるが、それは可能性であって、必ず生じるものではない。いずれにしても貯蓄率をめぐる議論は、経済の基本問題にかかわるだけに、今後ともその動向に注目していきたい。